

2015（平成27）年度事業報告書

目 次		頁
I	学校法人の概要	
1	建学の精神	1
2	学校法人の沿革	1
3	設置する学校・学部・学科等	4
4	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
5	役員の概要	5
6	評議員の概要	6
7	教職員の概要	7
II	事業の概要	
1	事業の概要	7
2	主な事業の概要と進捗状況	
	大学・短期大学部	8
	高等学校	14
	中学校	17
	小学校	18
	幼稚園	19
	法人・大学事務局	21
3	施設等の状況	23
III	財務の状況	
1	決算の概要	25
	貸借対照表の状況	25
	資金収支計算書の状況	27
	活動区分資金収支計算書の状況	31
	事業活動収支計算書の状況	32
2	経年比較	34
3	主な財務比率比較	35
4	その他	37

2016（平成28）年5月26日

学校法人 北陸学院

I 学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、創立者メリー・ヘッセル先生の時から、旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉にあらわされてきました。

「主を畏れる」とは、恵みの神を知り、敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための根源となるものです。

神を畏れる者は、謙遜にされます。この世界が神に造られ、すべての人が神に愛される、かけがえのない命であり、神によって生かされていることを知ります。その土台の上に築かれた知識や学問、技術、能力こそが、真実に活きたものとなります。

北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各校と事務局が力をつくし、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの成長と充実をめざします。人間を美化し、理想化するものではありません。むしろ愛をもって厳しい鍛錬に取り組みます。その結果、真の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に広く目を向け、そこで通用する知識と教養を身に着けることです。その面で、キリスト教の精神性を理解し、その普遍性を認識することが必須となります。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨を形作ることです。そのためには、たんなる独善的、排他的な主義主張を展開するのではなく、キリスト教の精神性を深く理解したうえで、日本の豊かな文化や歴史を肯定的に評価し、受け入れることが求められます。

地域や世界の人々と出会い、理解しあいます。受け入れ、手をたずさえて労します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。そのために、大きく広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。創立 131周年を迎え、改めて建学の精神に立ち戻って奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）

1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

- 1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更
- 1903（明治36）年3月 英和小学校廃校
- 1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
学制改革により、北陸学院高等学部設置
北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）
北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引（現飛梅町）に移転
- 1967（昭和42）年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年4月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
5月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止
短期大学附属彦三幼稚園廃止
4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年4月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年4月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミ

- コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、
コミュニティ文化学科を開設
高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）
中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
- 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化
短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）
- 2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置
北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称
変更
短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年3月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
- 2012（平成24）年4月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）
北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止
北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科
（入学定員を 100名より70名に変更）
- 2015（平成27）年3月 大学人間総合学部社会福祉学科廃止

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008(平成20)年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950(昭和25)年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885(明治18)年9月	全日制(普通科)	
北陸学院中学校	1947(昭和22)年4月		
北陸学院小学校	1961(昭和36)年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886(明治19)年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977(昭和52)年4月		

※ 小学校は1886(明治19)年10月英和小学校として開校し、1903(明治36)年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

2015(平成27)年5月1日現在(単位:人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘要
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	70	280	339	
	社会学科	70	280	161	
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	95	190	178	
	コミュニティ文化学科	65	130	104	
北陸学院高等学校		200	600	701	
北陸学院中学校		80	240	81	
北陸学院小学校		30	180	83	
北陸学院第一幼稚園		35	120	53	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	150	86	
合 計		675	2,170	1,786	

5 役員の概要

2015(平成27)年5月31日現在
定員数 理事 13~15名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003(平成15)年5月 理事就任 2007(平成19)年4月 理事長就任 (北陸学院学院長) (学校法人アームストロング青葉幼稚園監事) (学校法人東京神学大学理事)
理 事	町田 健一	常 勤	2015(平成27)年4月 理事就任 (北陸学院大学学長、同短期大学部学長)
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988(昭和63)年10月 理事就任 (北陸学院大学副学長)
理 事	藤井 辰男	常 勤	2013(平成25)年4月 理事就任 (北陸学院高等学校・中学校校長)
理 事	戸田 教一	常 勤	2011(平成23)年4月 理事就任 (北陸学院小学校校長)
理 事	岩田 喜弘	常 勤	2013(平成25)年4月 理事就任 (北陸学院事務局長)
理 事	富山 誠	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任 (学校法人愛香学園理事)
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001(平成13)年5月 理事就任 (北川ヒューテック株式会社代表取締役会長)
理 事	相坂 国栄	非 常 勤	2009(平成21)年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (株式会社イスルギ代表取締役専務)
理 事	風間 宣夫	非 常 勤	2013(平成25)年5月 理事就任 (日本基督教団高岡教会牧師)
理 事	小崎 淳子	非 常 勤	2014(平成26)年10月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007(平成19)年5月 理事就任 (日本基督教団中京教会牧師)
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007(平成19)年6月 監事就任 (小川税理士事務所所長)
監 事	須加 二葉子	非 常 勤	2011(平成23)年6月 監事就任 (株式会社光学堂眼鏡店取締役)

6 評議員の概要

2015(平成27)年5月31日現在

定員数 29名 1名欠員

氏 名	主 な 現 職 等
虹釜 和昭	北陸学院大学 人間総合学部 学部長
近藤 聡	北陸学院高等学校 教頭
出村 るり子	北陸学院第一幼稚園 副園長
佐々木 浩幸	北陸学院 法人・大学事務局 事務長代理
相坂 国栄	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
小崎 淳子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
山岸 敬広	株式会社山岸建築設計事務所 代表取締役社長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団中京教会牧師 名古屋中学校・高等学校校長
富山 誠	北陸学院理事 学校法人愛香学園理事
風間 宣夫	北陸学院理事 日本基督教団 高岡教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	学校法人 北陸学院 史料室長
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
松崎 充意	一般財団法人石川県予防医学協会 理事長
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
水本 協子	有限会社インフィニティ 代表取締役社長
服部 陽一	金沢工業大学 名誉教授
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
町田 健一	北陸学院理事 北陸学院大学・短期大学部 学長
藤井 辰男	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
戸田 教一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
岩田 喜弘	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

7 教職員の概要

2015(平成27)年5月1日現在(単位:人)

区 分		法人 本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	28	18	37	7	10	5	6	111
	兼務	---	39	34	27	0	3	2	5	110
職 員	本務	3	16	12	6	1	0	0	0	38
	兼務	2	11	2	6	0	5	4	0	30

平均年齢：本務教員45.0歳、本務職員41.8歳

II 事業の概要

1 事業の概要

2015(平成27)年度は創立130周年を迎え、記念事業である「キャンパス整備マスタープラン」による大規模なキャンパス整備が実施されました。大学・短大では本館及び体育館の耐震改修工事、高等学校・中学校では、同窓会館及び旧中学校棟の解体工事から始まり、新栄光館建設工事及び第2体育館建設工事、小学校では職員室棟を解体し、新たな特別教室及び職員室棟の建設、扇が丘幼稚園では円い園舎を解体し、新園舎の建設工事を実施しました。高等学校・中学校の新栄光館の建設工事以外の一部の工事を残しながらもほぼ竣工を迎えることができました。

教育環境は整いつつあります。キリスト教学校としての役割を大切に、更なる教育の質向上に努めつつ、財政状況の安定化に取り組んでいます。

1) 建学の精神、学院の教育理想(ミッションステートメント)を再認識するとともに、時代や社会のニーズに応えられる教育を提供する組織としての存在意義を改めて検証します。

大学及び短期大学部では、2012(平成24)年度に大学で採択を受けた「大学間連携共同教育推進事業」を中心に、学生の学ぶ意欲を引き出し、学生一人ひとりが主体的に学びを実現できるよう、特徴・特色を活かした体系的な教育プログラムの再構築に取り組んでいます。また、英語ができる小学校教員の養成として、幼児児童教育学科(2017(平成29)年度より「子ども教育学科」に改称)に中学校(英語)教職課程を新たに設置するための申請を行いました。

高等学校では、教育方針である「勉強プラスもうひとつ」の浸透により、4年連続で入学定員を満たすことが出来ました。更なる教育の質向上に向け、キリスト教教育活動の充実と精選、教員の資質向上・連携強化、教育環境の整備に取り組んでいます。

中学校では新たに掲げた入学者受入れ方針「北陸学院高等学校の特別進学コースへの入学を基本とし、高校卒業後は国立大学・難関私立大学も目指すことのできる生徒を募集する。」に基づいたカリキュラムを進めています。中学生として必要な学力を身につけ、学院高等学校への継続した教育の充実を図っていきます。

小学校は、新たに「自然という舞台の上で『勉強+この力』」という基本方針を掲げ、アドミ

ッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを策定しました。小学校の特色・特徴をより明確に打ち出し、教育内容の向上を含め教員の資質向上及び環境整備のための改革・改善に取組み、魅力ある学校づくりを進めています。

幼稚園では、国の幼児教育・保育政策が大きく変わる中で、キリスト教保育及び幼児教育の意義を大切にしながら、時代に即した体制を整えていきます。また、学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めています。

2) 学生生徒等募集広報については、各部局がそれぞれの事情に合わせて定めた絶対目標数達成のために各部局が全力を尽くすとともに、大学・短期大学部、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開も行なうこととします。そのために理事長を中心とした、各部局長及び管理職で構成する「経営企画委員会」をはじめ、必要に応じて部局間を超えた委員会を立ち上げ、理事会と部局間の意思疎通及び情報共有を迅速に図ります。

3) 組織目標と個人目標とがリンクするよう目標管理を取り入れ、研修や評価制度によって教職員の能力向上を図ります。また、教員の採用については、学生・生徒数や教科・年齢バランスを考慮した適正数の見直しを行いません。事務部門にあっては、多様な雇用形態をとることとし、今後の事務職員の適正数を見定め、計画的な採用を行うこととします。

4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員はじめ学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進します。

2014（平成26）年度に策定した第Ⅱ期中期事業計画（2015（平成27）～2019（平成31）年度）で計画した入学者数を下回りましたが、特別収支の耐震に係る補助金の交付により基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）が2年連続でプラスとなりました。しかし、教育活動収支差額はマイナスであることから、目標である学生生徒等数の達成に向けた取組みに重点を置き、安定した財務状況を目指し取組んでいきます。

2 2015（平成27）年度の主な事業概要と進捗状況

【大学】

○ 教学改革報告

2015（平成27）年度の「大学間連携共同教育推進事業」による取組はIR（インスティテューショナル・リサーチ）の推進が定められ、ルーブリック・到達度確認試験などの学修成果評価方法の開発は2016（平成28）年度の最終年度に向けて準備を行いました。前年度より継続しているCP（カリキュラムポリシー）・DP（ディプロマポリシー）について、新カリキュラムなどをふまえ

た改訂を行いました。また、カリキュラムマップ作成への取組、体系的な教育課程把握に不可欠なナンバリングの構築を実施しました。

新たな取り組みとして教授会後に「教授会懇談会」を8回実施し、教学上の課題について意見交換の場を設けました。2015（平成27）年度の協議内容は「意識改革」を総主題とし、「学生募集」「授業改革」「地域貢献」の3つの主題を設定し教員全員による協議を行いました。

2017（平成29）年度より子ども教育学科（幼児児童教育学科より学科名変更）に、「小学校・中学校教育コース」「幼児・児童教育コース」「幼児教育・保育コース」の3コースを設けて文部科学省に課程認定申請を行いました。新たに中学校教諭（英語）の課程認定申請を行うためであります。また、社会学科の教学改革として2017（平成29）年度よりコース制導入を決定し、「現代社会・国際理解コース」「心理・カウンセリングコース」「環境福祉マネジメントコース」「政治経済・経営コース」「情報・図書館司書コース」の5コースを設定します。

COC（Center of Community）推進への具体的取組としての石川県内市町との包括連携協定の締結、地域企業を含めた「産学官連携を支える具体的な人材育成」などの取組みは実施できませんでしたが、次年度に引き継ぐこととなります。

1) 幼児児童教育学科

質の高い保育者・教育者養成の取組として、プレ実習などにおける金沢市「教育プラザこども広場」との連携を行いました。取組事例として食のワークショップ（食物栄養学科の協力）、学生による絵本の読み聞かせ、その他を実施しました。小学校教諭を目指す学生による「学習支援ボランティア」の実施や、「教職実践演習」を学生自身の体験を基礎としてアクティブラーニングの要素を取り入れた内容でした。

2014（平成26）年度から試行されていた「赤ちゃんサロン」事業を本格実施しました。同事業は「地域の子育て支援活動」と「学生の保育内容の学び」が有機的にプログラムされています。具体的には、子育て中の母親と卒業を間近にした学生の両者が、同じフィールドでより実践的な子育て支援がなされました。この「赤ちゃんサロン」は、子育てについての想いや悩みなどをリラックスした雰囲気ですること、学生はより実践的な保育体験ができることなど、大きな成果が見られました。実施実績は4月～3月に12回、毎回10～15組の親子が参加しました。

また、本学で実施した、子ども子育て新制度にかかる「保育教諭特例制度講座」は地域の保育者のリカレントという意味でも大きな貢献がなされました。また、本学教員による地域の保育団体、地方自治体における講演や研修活動、審議会への参画など次世代育成支援活動がなされ、地域より期待されています。

2) 社会学科

社会学科では、社会に目を向けるきっかけとして、2015（平成27）年度も「フィールド・スタディ」を実施しました。また、2014（平成26）年度から引き続き、キャリア教育を充実させる取組みとして3年生を対象としたインターンシップや就職活動に向けての知識と姿勢を身につけることを目的とする「就活ゼミ」を開講しました。社会学科1期生となる4年生については効果がみられ、

就職率は約98%でした。同じく2014（平成26）年度から本格的に導入している「M I P（Mission Innovation Project）」を、1年次必修科目「キャリアデザイン概論Ⅰ」で実施しました。今年度は北陸電力株式会社と石川県庁にご協力いただきました。M I Pとは、地域の企業と共同して学生の「主体性」を育む実践型人材育成プロジェクトで、株式会社ベネッセコーポレーション、首都圏の私立大学、日本を牽引する企業で構成されているF S P研究会が開発した「F S P（Future Skills Project）」をベースに、本学社会学科に合わせて独自でカスタマイズしたものです。F S Pを首都圏以外の地方で導入したのは全国で初めてということで、これまで新聞（地元紙および全国紙）や雑誌（『VIEW21大学版』，『私学経営』）で紹介されています。

M I Pの学びを継続発展させるために、協力企業を海外で事業展開する日本企業とし、その企業が抱える課題に挑戦することでグローバルな視点を養う新しいプログラムの開発を進め、後期で試行的に実施しました。協力企業は株式会社日立ハイテクノロジーズでした。来年度から2年次必修科目「キャリア教養講座Ⅰ」で本格的に導入します。来年度も株式会社日立ハイテクノロジーズにご協力いただく予定です。新プログラムの本格導入に伴い、新プログラムを「M I P 2」、1年次で実施しているM I Pを「M I P 1」とします。

さらに、3年次で実施する「M I P 3」の開発を進めています。M I P 3は、M I P 1およびM I P 2で習得した知識やスキルをいかし、インターンシップなど実社会を体験できるプログラムとします。

1年次から3年次までM I P 1、M I P 2、M I P 3と一貫したキャリア教育を実施し、就職活動へとつなげていくことを目指しています。

【短期大学部】

1) 食物栄養学科

卒業生の管理栄養士国家試験合格者数・合格率や学生のスイーツ研究所の活動実績などが評価されたことで、数年定員超過が続き、東海北陸厚生局の指導もあったことから、2013（平成25）年度より、定員を超えない方策として、臨時に定員を15名増の95名としました。その年は定員を上回りましたが、2014（平成26）年度は受験者数減、入学者数も定員を超えませんでした。

2015（平成27）年度は、高校生数が増加したことや、教育内容の強化とその広報対策を講じた事で前年を上回る入学者数を確保でき、入学者数は定員丁度の95名となりました。また、本学の強みを更に強化する一方で、卒業時に今の社会が求めている栄養士としての資質を担保できるようカリキュラムや教育内容の充実の検討を行いました。

① カリキュラム内容の検討

- ・ 「栄養士への道Ⅰ・Ⅱ」内容の充実を図りました。
- ・ 地域連携カリキュラムとして、「食育プロジェクト」を進めており、活動範囲や内容を拡大することができ、次年度の新しいカリキュラムの中での位置づけも期待できるものとなりました。
- ・ 教育内容検討のため、効果の検証方法を検討したが、今後課題は残りました。
- ・ 次年度の新カリキュラム施行に向けて新開講科目の授業内容の検討と調整を行いました。

- ② 管理栄養士受験対策講座：受講者数は増加しました。
 - ・ 講座内容の充実を図りました。
 - ・ 受講者数を増やすために同窓生への積極的なアプローチを行いました。
 - ・ 引き続き、市内中心地での開催及び夜間開講を実施しました。
- ③ 入学定員の増員対応
 - ・ 他大学での4年制管理栄養士課程の立ち上げを受け、高校訪問やガイダンスへの積極的な対応により応募者の確保を図りました。
- ④ 広報戦略の検討
 - ・ 2年制での資格取得のメリットを周知することで、併設校も含めて広報の強化を図りました。
- ⑤ 出口戦略の検討
 - ・ 管理栄養士養成課程を有する四年制私立大学への編入学指定校の確保よりも、国公立大学への編入学や公務員への就職の指導を強化しました（石川県立大学と学校栄養職員、白山市職員に合格）

2) コミュニティ文化学科

(1) 実践的な学びの充実

- ・ 習熟度別の英語授業に加え、正課外において外国人宣教師による英会話クラスEnglish Villageや世界の文化に触れるWorld Friends Horizonを行い、学生のさらなる学習の機会と広い視野を獲得する場を提供しました。
- ・ 司書資格を希望する学生が公立図書館での実習を行い、地域における図書館の役割や図書館業務全般に対する理解を深めました。また、学生選書ツアーを行い、学外の書店での選書を体験させ、より良い図書館を考える機会を設けました。
- ・ 「地域と観光」では、金沢市内でのフィールドワークを行い、観光プランをグループごとに考案しました。金沢市経済局営業戦略部観光交流課の課長および係長に来学いただき、観光プランを評価していただきました。関連する「専門ゼミ（1）」では、加賀温泉郷の各温泉観光協会からの要望を受けて、加賀地域でのフィールドワークを行い、地域の方々との意見交換を行いながら金沢～加賀への3つの観光プランを作成し、A4版の冊子にまとめました。関連する「専門ゼミ（2）」では、金沢市内で訪日外国人にインタビューを行い、インバウンド観光における金沢の現状と課題を明らかにし、学生がインバウンド事業者に対し報告を行いました。
- ・ 「地域と観光」や「Kanazawa Guide」を履修する学生を中心に、アンダーソン大学の学生との交流活動を行う予定でしたが、学生の訪問が実施されませんでした。
- ・ キャリア関連科目間の連携・学生支援課との連携を強化してより実践的なキャリア教育を行いました。社会人へのインタビューやインターンシップなどを通じて、学生一人ひとりが「社会を知る」活動を行いました。
- ・ 正課目である「海外研修Ⅰ」は人数が規定に満たなかったため開講できませんでしたが、

コミュニティ文化学科の行事としてアメリカ研修を行いました。内容は「海外研修Ⅰ」と同様とし、HIP（ハイ・インパクト・プラクティス）を取り入れたプログラムを実施し、学生の主体的な活動と学修成果の獲得を促しました。

（２）成長を実感できる実質的な学びの提供

- ・ 2年生の「専門ゼミ」では、学生一人ひとりが、「基礎ゼミ」から身に着けた研究方法を具体化して、各専門分野における課題やテーマに取り組み、レポートにまとめ、最終的に1・2年生全員が揃う中で研究発表・プレゼンテーションを行いました。これら集大成の発表に向けた一人ひとりへの教育支援を実施します。

【大学・短大共通の取組み】

1) ファカルティデベロップメント：FD

2014(平成26)年度を踏襲しながら、FD（ファカルティデベロップメント）／SD（スタッフデベロップメント）研修会を実施しました。新たにミニFDの実施など、授業改善に繋げる取り組みを行いました。FD／SD研修会ではルーブリックを用いた授業評価や、協働学習導入に向けての研修を行ないました。ルーブリックの研修は2度目であり、評価シート作成に重点を置いた内容となりました。大学間連携共同教育推進事業FD研修会として実施した協働学習FDでは実践的な取り組み方法についての紹介があり、少人数グループに分かれて体験する機会を持つことができました。

この他に、大学間連携共同教育推進事業FDへの出席などを通して教学改革に取り組みました。

2016（平成28）年度の新カリキュラム開始に合わせてナンバリングを導入しましたが、今後さらに科目間連携・カリキュラムマッピングなどについても継続して研修を進めていく必要があります。

2) 国際交流体制の構築

- ① 海外提携先大学との提携更新時期にあたって、見直しを行いました。新規に従来から海外研修先であったアメリカコナーストーン大学と正式な提携を結びました。これにより従来の一方向の海外研修だけでなく、双方向の交流の体制が整いました。
- ② 海外留学に興味がある学生に対し、「アクティブ・イングリッシュA～C」という全学共通科目を新設し2016（平成28）年度より実施できる準備を行いました。それぞれの科目内容は、「A」は国内での留学体験、「B」は団体での海外研修、「C」は個人留学で、これにより、海外経験がない学生でも徐々に体験を積みながら学びを深めていくことができるとともに、すでに英語力や渡航経験がある学生は「C」の個人留学をすることができるという、多様な学生のニーズに応えられる留学体制を整えました。

3) 学生・就職・キャリア支援

2013（平成25）年度から就職活動の支援強化として「就活合宿セミナー」（1泊2日）の内容を充実させ、面接・履歴書作成に重点をおき継続実施しています。前年に引続きセミナーに参加した

学生が早期に内定を得ており一定の成果を上げています。また、就活のスタートとして位置づけでキャリアガイダンス（学生150名・保護者50名の参加）を開催し意識付けを行いました。

正課授業として実施している「キャリアデザイン概論」「キャリア教養講座」では、学生支援課の提供する各種就職支援プログラムとの連携や大学生を中心に「就活ゼミ」を開催し、職員の授業参加および外部講師の講演等、就職支援やキャリア形成全般について積極的な取り組みを実施しています。

2014（平成26）年度から「公務員試験対策講座」（年間90回以上）を継続開講し確実に実績を上げています。（2014（平成26）年度公務員合格者10名・2015（平成27）年度公務員合格者11名）

2015（平成27）年度は教職教養分野の科目数を増やし、2016（平成28）年度から行政職分野の科目数を増やし、受講者数・合格者増加のため、より一層の内容充実を図っています。

また、「キャリアアップ講座」を開講し、TOEIC、漢字検定、英語検定、情報系の資格・検定の取得支援を行い、その他インターンシップの積極的な取り組み支援をしました。

今後も学生の自己啓発を支援し、また資格試験合格という目標を達成することにより自己肯定感を高め、自信を持って学業、就職活動を行えるような体制づくりを目指します。

[就職内定状況]

2016(平成28)年5月1日現在

	卒業生数	就職希望なし		就職希望者数	内定者数	就職内定率	未内定数
		進学	就職しない				
幼児児童教育学科	62	1	1	60	60	100.0%	0
社会学科	29	2	1	26	25	96.2%	1
大学計	91	3	2	86	85	98.8%	1
食物栄養学科	82	7	1	74	73	98.6%	1
コミュニティ文化学科	39	2	0	37	36	97.3%	1
短期大学計	121	9	1	111	109	98.2%	2

4) 学生募集対策と学生数確保

大学・短期大学のオープンキャンパス参加者目標数を1,000名（高校1年生～3年生）と設定し広報活動を展開しました。オープンキャンパス・学校見学会の実施回数を定員確保した2012（平成24）年度とほぼ同数開催しましたが、（保護者説明会も併せて開催しました。）参加者数678名と2014（平成26）年度を103名も下回りました。これは2013（平成25）年度の641名よりも37名多い参加者ですが、達成率67%と目標の達成には至りませんでした。定員確保できた2013（平成25）年度の実績から、資料請求者4,000名以上、オープンキャンパス参加者550名以上（3年生）の目標を達成しなければ定員確保は難しいということを改めて認識しました。

定員が未充足であった社会学科、コミュニティ文化学科については、推薦基準の見直しや指定校推薦枠の拡充、学生募集イベントを訴求するCM放映などの対策を継続実施しました。また、ホームページ、フェイスブックへのタイムリーな情報発信、北陸学院高等学校との連携強化、DMの定

期的な発送、データに基づいた高校訪問などの広報活動を行ったことで、定員を満たすことは出来ませんでした。コミュニティ文化学科は61名の入学者を確保しました。社会学科は、資料請求者数、オープンキャンパス参加者数は増加し入学者は昨年を9名上回る44名を確保しましたが、入学定員数には大きく及びませんでした。次年度は社会学科と連携をさらに強化し、定員確保に向けて広報を展開いたします。

5) 地域社会との連携及び社会貢献

地域社会向けの公開講座「RED e Cセミナー」は、全32回開催され参加者総数は919名で、前年度と比べて参加人数は減少（2014（平成26）年度：32講座、1,171名参加）いたしました。地域から要請のあった一般向けの出張講義・講座は21会場（25回）、高校生向けの出張講座は6会場（8回）に出向いています。

東日本大震災の被災地支援ボランティアを中心として活動する「ともいき塾」の「よりそいの花プロジェクト」を2012（平成24）年度に発足し、岩手県陸前高田市を中心とし、山形県、栃木県、茨城県でのボランティア活動を行っています。2015（平成27）年度は計4回、延べで学生40名、教職員6名、卒業生4名、外部募集35名（2014（平成26）年度：計7回、延べで学生61名、教職員11名、外部募集34名、2013（平成25）年度：計8回、延べで学生84名、教職員12名、外部募集31名、2012（平成24）年度：計8回、学生91名、教職員16名、外部募集14名）、の人員を現地に派遣いたしました。また、金沢市の十一屋町会連合会と雪かきを行うボランティア締結を結びました。

地域教育開発センターの食に関する専門領域として設置している「北陸学院大学スイーツ研究所」は、2015（平成27）年5月に新宿高島屋で開催されたNPO法人プロジェクト88主催「大学は美味しい!!」フェアに5年連続で出店参加し、研究成果を全国に広めることができました。その他、石川県内で開催されている「農林漁業まつり」などにも参加し好評を得ています。

本学が長い歴史の中で蓄積してきた学問分野の研究成果を生かし、2012（平成24）年7月より受託、運営をしている「金沢市教育プラザ子ども広場」では本学の幼児児童教育学科と食物栄養学科が共同で絵本「ぐりとぐら」に登場する「ぐり」と「ぐら」になり、おやつ作りを楽しむ「ぐりとぐらになってお料理しよう!」を開催しました。

○施設整備計画

キャンパス整備マスタープランに基づく耐震改修等の工事が完了し、今後キャンパス内を順次優先順位をつけて整備していく予定であります。

【高等学校】

1) キリスト教教育を基盤とした全人教育を強化する。

本年度は創立130年の記念礼拝を行い、建学の精神「主を畏れることは知恵の初め」（詩編111編10節）を再確認しました。全世界に広がるキリスト教的視座を認識し、日本社会のみならず国際的に貢献できる生徒の育成のために近年充実させてきた教育内容をさらに継続させました。また、キリスト教教育に対する教職員の理解・資質を高めるために、教職員修養会や新任教師聖書研修会で

の研修に取り組みました。

年度当初に行われる全学的な修養会や毎朝の礼拝では、外部講師を招いて見識を深め、礼拝の充実を図りました。専任の聖書科教諭による聖書の授業の充実、多様なキリスト教活動の見直しにより生徒たちが喜んでキリスト教教育を受領できるよう努めました。

2) キリスト教に基づく「勉強プラスもうひとつ」の教育方針を周知し、豊かな人間性を育み、生徒の主体性を重視した教育を目指す。

それぞれのコースの特性を活かし、個々の学力の充実を図るとともに、学校行事、部活動、生徒会活動、ボランティア活動等の積極的な参加を促しながら、それぞれの個に応じた生徒の主体的な活動ができました。

3) キャンパス整備マスタープランに基づく飛梅キャンパスの耐震改修・改築工事に着手する。

2015（平成27）年度より着工した耐震改修・改築工事は、生徒の安全対策を強化し、教育環境整備を行い、本年度末に新栄光館Ⅰ期工事及び第2体育館工事の竣工を無事迎えることができました。2016（平成28）年度は、新栄光館の3階と4階に設けられる新たな礼拝堂を含む新栄光館Ⅱ期工事が行われます。本年度同様に生徒の安全を確保し、教育環境整備を行うため教職員が全力をもって対応します。

4) 学校運営の健全化を図るため、生徒の定員充足に向けて、安定した受験者数と入学者数の確保に取り組む。

2015（平成27）年度県内中学校卒業予定者が前年比約84名増加する中、本学の教育方針及び特色である「勉強プラスもうひとつ」の継続的な広報と、近年、部活動等の成果より総受験者数は微増ではありましたが、6年連続で増加しました。入学者も目標の240名を超える245名となり、4年連続で入学定員を充足しました。

ただし推薦入試が前年比41名減少し、今後の少子化を勘案すると総受験者も確実に減少すると予想され、引き続き魅力ある選ばれる学校になるよう努めていかなければなりません。

【参考】

	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度
志願者数	289	345	412	462	559	575	589
志願者増加率	1.00	1.19	1.43	1.60	1.93	1.99	2.04

※ 2010(平成22)年度に対する志願者増加率

※ 2005(平成17)年度(男女共学化)171名に対する志願者増加率は3.44倍

5) 生徒の学力の向上に向けて、教師の授業力を高め、授業内容の充実をはかる。

2年前に全教室に設置した「電子黒板」などを含めた「デジタル機器」の積極的な活用を行いました。その中で、さらなるICT教育を促進するため、教科部会内での教材研究をはじめ、授業内容の充実、教育の質を高めるための研修を重ねてきました。そして、「アクティブラーニング」のための学習環境づくりの研究をすすめました。

6) 計画的な人材採用と養成計画を行い、教育力及び教育体制を強化する。

教育理念に基づいた3カ年教員採用計画と養成計画の基づき、教育理念の実現に向けて教員の資質の向上と教育体制を強化、学校全体の教育力を向上のためのプログラムの検討を行い、実施しています。

7) 生徒の自己実現に向けて、進路保障・進路指導を強化する。

2コース制にして定員が充足した初めての3年生を迎える中、3年計画で、学年集会を利用した進路アドバイス、学年全体での模擬試験への取り組み、各学年における進路指導課担当教諭・学年主任・クラス担任が連携した進路指導を行いました。

この結果、2016（平成28）年度入試結果においては、現役進路決定率96%中、4年制大学進学率が71%に達し、どのクラスからも一般入試にトライする姿勢が見られるなど、全体としての進路決定への土台が築かれました。

今後、一人ひとりのニーズに合った進路実現と進路保証に向けて、学年ごとの進路指導をより明確化・充実させるとともに、多様化した個々の進路指導をより綿密におこなっていく上での支援が求められています。

また、授業内容、電子教科書や電子黒板の利用、試験等、教授方法の共有化と向上のため一層の連携と実践が必要です。

キリスト教主義大学への連携としては、明治学院大学との連携と指定校枠の拡大、それにとともなう進学者数の増加に向けて生徒の進学を支えます。

8) 総合学習として、グローバル教育、キャリア教育、及び人権教育を展開する。

国際教育を通して世界への関心を高める機会としての短期海外研修、長期留学に多くの生徒が参加しました。また働く経験やボランティア活動を通して自己を見つめなおし、他者のために働くことの意義を理解する機会を多くつくることができました。さらに聖書に基づく「愛」の精神を伝えながら、学校として、いじめを「許さない」姿勢を前面に出し、生徒とともに考える機会をつくりました。

9) 北陸学院中学校、北陸学院大学・短期大学部との情報交換を密にし、連携を強化する。

各部局の教職員による定期的な情報交換会や全部局の主幹教職員による委員会等により情報交換や経営分析を行いました。今後も総合学院としての利点を活かすため更なる連携強化を図っていきます。

【中学校】

1) キリスト教教育を基盤とした全人教育を強化する。

本年度は創立130年の記念礼拝を行い、建学の精神「主を畏れることは知恵の初め」（詩編111編10節）を再確認しました。全世界に広がるキリスト教的視座を認識し、日本社会のみならず国際的に貢献できる生徒の育成のために近年充実させてきた教育内容をさらに継続させました。また、キリスト教教育に対する教職員の理解・資質を高めるために、教職員修養会や新任教師聖書研修会での研修に取り組みました。

年度当初に行われる全学的な修養会や毎朝の礼拝では、外部講師を招いて見識を深め、礼拝の充実を図りました。専任の聖書科教諭による聖書の授業の充実、多様なキリスト教活動の見直しにより生徒たちが喜んでキリスト教教育を受領できるよう努めました。

2) キリスト教に基づく「勉強プラスもうひとつ」の教育方針を周知し、豊かな人間性を育み、生徒の主体性を重視した教育を目指す。

改修・改築工事に伴い活動できる空間は制限を受けることとなりました。しかし、そのような中で、生徒たちの発想も取り入れながら今ある空間を十分に利用した活動が繰り広げられました。

3) キャンパス整備マスタープランに基づく飛梅キャンパスの耐震改修・改築工事に着手する。

2015（平成27）年度より着工した耐震改修・改築工事は、生徒の安全対策を強化し、教育環境整備を行い、本年度末に新栄光館Ⅰ期工事及び第2体育館工事の竣工を無事迎えることができました。2016（平成28）年度は、新栄光館の3階と4階に設けられる新たな礼拝堂を含む新栄光館Ⅱ期工事が行われます。本年度同様に生徒の安全を確保し、教育環境整備を行うため教職員が全力をもって対応します。

4) アドミッションポリシーに基づいたカリキュラムを実施し、その検証をする。

毎朝用意される「朝学」のプリントや校内で行われる漢字テスト、英単語テストにしっかり取り組む指導により個々の学力の向上が図られました。また放課後、生徒の個別指導にも教師たちはしっかり対応しました。

5) 生徒の学力の向上に向けて、教師の授業力を高め、授業内容の充実をはかる。

各クラスに導入された電子黒板を活用した授業が各教科で展開されました。その中で特に国語では生徒たちが互いの考えや意見を出し合い、より深い内容まで考えることができてきました。

6) 計画的な人材採用と養成計画を行い、教育力及び教育体制を強化する。

教育理念に基づいた3カ年教員採用計画と養成計画の基、教育理念の実現に向けて教員の資質の向上と教育体制を強化、学校全体の教育力を向上のためのプログラムの検討を行い、実施しています。

7) 総合学習として、グローバル教育、キャリア教育、及び人権教育を展開する。

本年度は計8名の生徒が短期留学に参加し、貴重な経験をすることができました。また、生徒会、宗教委員会を中心として行事を行う中で、生徒たちは『ありがとう』と言われることの喜びを感じることができました。

8) 北陸学院小学校・高等学校との連携を強化する。

本小学校と中学校では教頭を中心として学校間の連絡をしっかりと取り、情報交換を行い、双方の課題を整理し連携を強化してきました。

本高等学校との連携では進学に関する共通理解を深め、生徒に対してよりスムーズな進路指導ができました。

【小学校】

1) 志願者数の増大と入学定員の安定的な確保

小学校改革委員会で協議を重ね、「自然という舞台の上で 勉強+この力」という基本方針の下、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを明確にすることができました。また、職員会においても基本方針と各ポリシーについて共有化することができました。

幼稚園・保育園保護者に対してオープンハウスや体験入学を行い、児童の様子や具体的な活動を見ていただいたりすることはできましたが、入学者数の増加には至りませんでした。

2) 北陸学院小学校の知名度を高めるための諸施策の実施

マスコミを通して本校の特色ある諸行事や活動などを発信することができました。

ホームページについては、新たにリニューアルを行い、各クラスでの取組みなどをリアルタイムで更新することができました。今後も随時更新して本校の取組みを一つひとつ具体的に発信していくことを検討しています。

3) 北陸学院幼稚園、北陸学院中学校との連携強化

「Enjoy! ミッション」などを通して北陸学院幼稚園との交流を図ることができましたが、その後は十分な交流ができず、2016（平成28）年度は計画的な交流を図るよう計画を立てています。

北陸学院中学校との連携については、推薦入試に関する共有化を図ることができました。しかし、十分な連携とまでには至っておらず、2016（平成28）度は計画的に交流を図るよう進めています。

4) 学校評価方法の見直し

小学校の現状について、保護者、教職員、学校評価委員にアンケートを実施します。

- ・ 教育の環境・設備・安全について及びスクールバスの利便性
- ・ 授業への取組みや児童の学力向上。特色ある取組み（書く力・計算力など）

- ・ 教職員について、児童への対応や児童との関係。言葉遣いやあいさつなどの社会性
- ・ 児童について、学習への意欲や関心、人間関係、あいさつや言葉遣いなどの社会性・生活習慣
- ・ 学校と保護者との連携について、学校からのお便りや配付物、面談や懇談会の内容
- ・ 学校行事や課外活動について、時期や内容
- ・ 広報活動について、PRの内容や方法、時期
- ・ その他、キリスト教教育や育友会活動についてなど

5) 学習評価方法の見直し

学習や行事、学校生活などの取組みや評価の見直しについて校内研究会を通して、新学習指導要領に基づき評価の観点や基準、学習内容の取扱いなどの共有化を図ります。

昨年度と同様の内容で保護者にアンケートを実施したところ、各項目において昨年度より改善が見られたと肯定的に理解している保護者の数が増加しました。しかし、保護者の満足する教育活動が展開されているとはいえないため、具体的な改善計画とその成果を示すことで保護者に更なる理解と協力を得られるよう努力していきます。

授業内容の改善と教員の資質向上を図るため、複数回にわたって校内研究会を実施いたしました。その成果として、教員の自己点検が進み、それぞれの課題を明確にすることができました。また、校外研修・視察にも参加して、公立校や私立校の教育活動を学ぶことで、本校全体で取り組まなければならない課題も次第に明確になりつつあります。

6) 授業料・学納金等の再検討

法人事務局と協議を進め、2017（平成29）年度改定に向けて準備を進めています。

【幼稚園】

1) 北陸学院各部局との連携強化

学院内の諸部局との連携をはかり、園の運営を行いました。なかでも、大学幼児児童教育学科（実習、保育相談、体操教室、学校評価等）、短期大学部食物栄養学科（給食と食育）、コミュニティ文化学科（異文化コミュニケーション）の協力を得ました。感謝であります。小学校（遊び、行事体験、小学校体験への参加）、高等学校（保育体験）との連携については、なお課題が残ります。

2) 外部評価・教育課程・保護者会の運営について

自己点検評価・学校関係者評価を行いました。2015（平成27）年度はとくに、教員による自己点検を進め、幼児児童教育学科および小学校の協力を得て、学校関係者評価をも実施しました。まだ十分に改善のサイクルが機能しているとはいえませんが、これに基づき2016（平成28）年度、園の体制の確立と保育の改善に取り組めます。

教師研修については、従来の外部研修とその報告によって進めました。学びの成果をまとめ、両園教員が各々、「北陸学院大学研究紀要」にレポートを掲載しました。

監事監査の指摘に基づき、教師会の充実のために、アジェンダと記録の作成を行いました。記録の重要性について、認識が深めつつあります。園児の記録（ポートフォリオ）についても、その作成と利用について検討し、試行しつつあります。

保護者会については、役員と密接に連絡をとり、運営を行いました扇が丘幼稚園では、毎月、保護者を対象としたバイブルクラスを行い、園の教育方針、その基本について理解を広げました。

3) 保護者の要望に適った体制づくり（土曜保育、預かり保育）

土曜日に親子参加型行事に用い、家庭の参加が見られました。

扇が丘幼稚園では、預かり保育利用者増大に応じ、預かり専任の時間教員が担当しました。第一幼稚園では、教員が交替で行っており、受け入れ態勢の整備は課題であります。

4) ホームページの充実や園案内、「Q & A」等の広報体制を見直し、構築する

ホームページの再構築、学院共通イメージの入学案内の作成について経営企画委員会に要望し、新ホームページの立ち上げと新入学案内の作成に取り組みました。

6) 納付金等の見直し

納付金の見直しは行ないませんでした。寄付金の呼びかけを行いました。補助金増額の働きかけは、石川県私立幼稚園協会をとおして行いました。

7) 「満3歳児」の受入とその強化充実

「満3歳児」の受け入れが両園で進んでいます。専任の担任者を置き、クラス形成に至っていません。今後、2歳児保育についてさらに研究、工夫して、満3歳入園以前の預かり保育体制を作り、2歳児の入園者を確保することが重要です。

8) キャンパス整備マスタープラン

キャンパス整備計画に基づき、扇が丘幼稚園の園舎改築を行いました。今後の課題は、園庭の整備、新園舎での保育構想と実践です。従来の保育を根本的に見直していきます。

9) 国の政策動向に対する本幼稚園の対応

2015（平成27）年度より実施されました、国による幼児教育新制度の内容を、幼児の育ちを中心とする視点から見極め、北陸学院幼稚園として取るべき道について、教師会等で模索しています。幼児の育ちを中心とした本園の幼児教育を、より広い層に訴え、園児確保につなげるため、幼稚園教育の意義を具体的にまとめる必要があります。本園教育課程の具体化として、2歳児から5歳児までの育ちの姿をループリックにまとめる作業を始め、原案を作成しました。

さらに幼児児童教育学科等の協力を得て、検討を重ねていきます。これと「Q & A」を連動させ、保育内容を明示して保護者に提示し、ポートフォリオとともに本園の保育への理解を深めま

す。本園の保育内容を明示することで、園児募集につなげるとともに、若手教員の研修・養成をも図ります。

【法人・大学事務局】

1) 学院全体の広報戦略

大学及び短期大学部の情報発信ツールとしてSNS（FaceBook）の利用を積極的に活用しています。身近な大学の情報をリアルタイムに発信することで、志望者やステークホルダーに日頃の学校や学生の状況を提供しています。

また、昨年度と同様に、教職員一人ひとりが広報員として、全部局の学生数等や特徴・特色を記載した携帯用のパンフレットを製作し教職員全員に配付しました。

2) 人事政策と人件費の削減計画

大学から幼稚園までの教員給与表の改定については、原案を策定し2017（平成29）年度導入に向けて作業を進めています。教職員に対して十分な説明を行い、理解を得たうえで制度改定を進めていきます。

退職金財団の支給率の減少に伴い、特に長年勤務された教職員に対する退職金が財団から交付される退職交付金を大きく上回る事態が生じてきています。給与規程の改定と合わせて、退職金制度の見直し原案を作成しました。給与改定と同様に教職員に丁寧な説明を行い理解とご協力を得ながら進めていきます。

また、教職員の採用については、業務引継等を円滑に進めるために定年退職者の前倒し採用を実施していますが、中期事業計画の教職員数を堅持しております。

キリスト教学校教育同盟の加盟校である学校法人梅光学院（山口県下関市）と法人間での包括協定を締結いたしました。同学校法人は規模及び設置している学校もほぼ同じであり、キリスト教学校として、同じ問題・課題を解決するために人的交流を含めた取組みを進めています。

3) 経費削減計画

エネルギー関連費用の日常管理、一括購入によるコストダウン等により経費削減については、一定の成果を得ることができ、光熱水費については原油価格の下落の影響もありますが、昨年度の対前年度（2013（平成25）年度）90.32%に引き続き、今年度も対前年比（2014（平成26）年度）87.06%とさらに減少することができました。今後も更なるコスト意識を持って支出抑制に取り組んでいきます。

4) 外部資金調達

「キャンパス整備マスタープラン」における耐震事業に関する補助金については、実施したすべての部局で採択を受け、総額約4億円の交付決定をいただきました。大学・短期大学部では、2012（平成24）年度に採択を受け継続している「大学間連携共同教育推進事業」に続き、文部科学省の新たな事業である、地方における中小規模私立大学において経営改革に向けた取組みを行っている大学に対して交付される「私立大学等経営強化集中支援事業」に採択されました。また、高等学校

及び中学校の調理実習室改修工事のための「私立学校施設整備費補助金（施設高機能化整備費）」に採択されました。2015（平成27）年度は法人・大学事務局内に補助事業に関する専門部署を新たに配置しました。今後も外部資金獲得のために積極的な取組みを行うこととします。

受託研究等外部資金の調達については、事務局より教員への案内体制と教員の積極的な申請をお願いし、科学技術振興機構より「日本・アジア青少年サイエンス事業（さくらサイエンスプラン）」、住友財団より「環境研究助成金」、金沢市より「教育プラザ富樫 こども広場運営業務」などを受託いたしました。

募金については、新たなキャンパス整備のための「創立 130周年記念事業募金」が3年目を迎え、2015（平成27）年度は約 8,000万円のご寄付をいただき、2013（平成25）年度からの総額は1億 2,000万円となりました。ご寄付いただきました皆様には本当に感謝申し上げます。

同寄附事業については、2016（平成28）年度が最終年度となります。目標額である2億円に向けて改めてご協力をお願い申し上げます。

5) 経営改善計画と理事会・評議員会の運営

財政面からの経営改善計画の検証を進めてきました。また、決算結果や経営改善計画の進捗状況については、教職員への説明会を実施し情報公開に努めています。

2014（平成26）年度に策定した第Ⅱ期中期事業計画（2015（平成27）～2019（平成31）年度）で計画した入学者数を下回りましたが、特別収支の耐震に係る補助金の交付により基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）が2年連続でプラスとなりました。しかし、教育活動収支差額はマイナスであることから、目標である学生生徒等数の達成に向けた取組みに重点を置き、安定した財務状況を目指し取り組んでいきます。

理事会・評議員会については、実出席率の向上をお願いすると共に、会議における資料の事前発送や学院情報の発信に努めています。

6) 内部監査室及び監事との連携

監事には、理事会・評議員会・常務理事会に必ず同席をいただき、学校法人の業務執行や財産の状況を監査と共に、必要に応じて意見を述べていただいています。また、毎年、ポイントを絞った業務監査をお願いしています。2015（平成27）年度は、「中期事業計画（点検・見直し）のプロセスについて」の監査を実施しました。指摘のあった事項については、改善できるものは速やかに実行いたしております。

また、2015（平成27）年度は内部監査室を設置し、監事との連携を図りながら内部監査体制の強化を図りました。

3 施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102596.67㎡	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)
	校舎 4 棟	16,019.50㎡	2,248,434 千円	1,051,736 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	176,229 千円	
	体育館	1,240.20㎡	113,282 千円	67,875 千円	
	礼拝堂	652.99㎡	216,552 千円	116,110 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	11,456 千円	
	小学校校舎	1,717.27㎡	379,565 千円	296,452 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	134,507 千円	52,018 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	207,781 千円	35,708 千円	
	その他建物		52,676 千円	8,608 千円	職員宿舍他
	小 計		3,984,141 千円	1,952,987 千円	
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	9,824㎡	320,258 千円	320,258 千円	高等学校と中学校が利用しています。
	高等学校校舎	8,836.51㎡	1,760,687 千円	859,906 千円	
	第 2 体育館	1,686.60㎡	381,214 千円	380,194 千円	
	栄光館	770.20㎡	129,433 千円	54,156 千円	
	新栄光館	416.34㎡	106,081 千円	105,822 千円	
	ウィン館	978.04㎡	117,834 千円	19,421 千円	
	その他建物		117,914 千円	10,385 千円	
	小 計		2,933,421 千円	1,750,142 千円	
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,126.00㎡	199,339 千円	199,339 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	984.25㎡	256,079 千円	240,727 千円	
	その他建物		1,460 千円	- 千円	
	小 計		456,878 千円	440,066 千円	
土地・建物 合 計			7,374,440 千円	4,143,195 千円	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

キャンパス整備マスタープラン事業

1,887,444 千円

大学・短期大学部 本館・体育館 耐震改修工事

中学校・高等学校 第 2 体育館建設工事

〃 新栄光館 I 期工事

※ 新栄光館 II 期工事は建築中です。

小学校 新特別教室及び新職員室棟建設工事

扇が丘幼稚園 耐震改築工事

中学校・高等学校 特別教室（調理室）改修工事

40,878 千円

次の施設設備等を処分しています。

扇が丘幼稚園	野々市市と用水路分土地換地	661千円
中学校・高等学校	同窓会館 解体工事	30,336千円
〃	旧中学校棟 解体工事	102,678千円
〃	PC-LL教室解体工事	22,992千円
小学校	職員室棟 解体工事	84,484千円
扇が丘幼稚園	園舎・グリーンハウス他 解体工事	42,592千円

3) その他

① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 当該年度の重要な契約

特にありません。

④ 対処すべき課題

2020（平成32）年度事業活動収支均衡をめざし、中期事業計画（2015（平成27）～2020（平成32）年度）を実行しております。2016（平成27）年度は高等学校が計画以上の結果となりましたが、大学と短期大学部の入学者数が計画数を割り込み目標を達成することができませんでした。

中期事業計画書を策定してから、2年連続で入学者数の目標を達成できず、この影響から最大の目標である事業活動収支均衡が厳しい状況であります。しかし、大学及び短期大学は本学の財政基盤の基礎であり、本学の経営を安定化させるために学生募集を最大の課題として取り組んでいきます。

Ⅲ. 財務の状況

1. 決算の概要

1) 貸借対照表の状況

2015(平成27)年度 貸借対照表

2016(平成28)年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,559,415	3,916,445	1,642,970	固定負債	1,584,983	393,510	1,191,473
有形固定資産	5,189,968	3,583,296	1,606,672	長期借入金	1,100,000	0	1,100,000
土地	656,391	657,052	△ 661	退職給与引当金	430,810	352,806	78,004
建物	3,486,805	2,333,565	1,153,240	長期未払金	54,173	40,704	13,469
構築物	42,003	31,649	10,354	流動負債	657,656	612,121	45,535
教育研究用機器備品	15,164	160,549	△ 145,385	未払金	118,458	212,031	△ 93,573
その他の機器備品	6,246	8,614	△ 2,369	前受金	448,532	323,470	125,062
図書	368,292	361,137	7,154	預り金	90,666	76,620	14,046
車輜	26,287	30,730	△ 4,443				
建設仮勘定	451,781	0	451,781	負債の部合計	2,242,640	1,005,631	1,237,009
特定資産	346,679	313,595	33,084	基本金の部			
退職金引当特定資産	334,070	306,580	27,490	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	11,508	6,514	4,993	第1号基本金	8,525,178	8,102,751	422,427
第3号基本金引当資産	1,101	501	600	第3号基本金	1,101	501	600
その他の固定資産	22,768	19,553	3,215	第4号基本金	142,000	142,000	0
有価証券	250	250	0				
出資金	4,276	4,276	0	基本金の部合計	8,668,279	8,245,252	423,027
教育研究用ソフトウェア	4,055	8,782	△ 4,727	純資産の部			
管理用ソフトウェア	9,011	1,069	7,942	科 目	本年度末	前年度末	増 減
長期未収入金	5,176	5,176	0	翌年度繰越収支差額	△ 4,448,751	△ 4,394,949	△ 53,801
流動資産	902,753	939,489	△ 36,736	繰越収支差額	△ 4,448,751	△ 4,394,949	△ 53,801
現金・預金	389,941	763,818	△ 373,876	純資産の部合計	4,219,529	3,850,303	369,226
未収入金	511,014	170,315	340,699	科 目	本年度末	前年度末	増 減
前払金	527	896	△ 369	負債及び純資産の部合計	6,462,169	4,855,934	1,606,234
貯蔵品	321	267	54				
立替金	950	4,194	△ 3,244				
資産の部合計	6,462,169	4,855,934	1,606,234				

上記に掲げる貸借対照表は、2016(平成28)年3月31日現在の本学校法人の財産の有高(ストックの状況)を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「純資産の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で44億7,351万円となっております。本学院が内部留保している金額は僅かであり、早急に経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産、長期未収入金等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有していま

す。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。今年度はキャンパス整備マスタープランの資金として、日本私立学校振興・共済事業団より11億円を借り入れました。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

純資産の部は、学校法人のこれまでの当年度収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、51億 8,996万円（前年比 16億 667万円増加）

増加の事由は次のとおりです。

当期有形固定資産取得額 18億 5,314万円

当期有形固定資産処分額 △3億 2,150万円（減価償却累計額 2億 6,416万円）

当期減価償却費 △1億 8,913万円 合計 16億 667万円

- ② 特定固定資産は、3億 4,667万円（前年比 3,308万円増加）

退職金引当特定資産を積立てたことにより同科目が2,749万円増加しました。

- ③ その他の固定資産は、2,276万円（前年比 321万円増加）

会計・学納金システム導入に伴い増加しました。また、飛梅キャンパス崖地売却に係る長期未収入金を計上しています。

- ④ 流動資産は、9億 275万円（前年比 3,673万円減少）

キャンパス整備マスタープラン事業の工事費分として現金預金が3億 7,387万円減少しています。未収入金は、主にキャンパス整備マスタープランに伴う補助金分として4億 5,094万円計上しています。

- ⑤ 固定負債は、15億 8,498万円（前年比 11億 9,147万円増加）

退職給与引当金は7,800万円増加しています。同引当金は、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金を計上しています。また、キャンパス整備マスタープラン事業のため、日本私立学校振興・共済事業団より11億円の長期借入（20年返済）を実施しました。

- ⑥ 流動負債は、6億 5,765万円（前年比 4,553万円増加）

前年度との退職金の差異により、未払金が9,357万円の減少、大学及び短期大学部の在学生の2016（平成28）年度前期授業料の締切日を3月末日に変更したため、前受金が1億2,506万円増加しました。

- ⑦ 基本金の部は、86億 6,827万円（前年比 4億 2,302万円増加）

固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金がキャンパス整備事業により4億 2,242万円増加しました。

第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。
 なお、本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。今後、計画的に組み入れの必要があると考えます。

⑧ 繰越収支差額の部は、44億 4,875万円（支出超過額 5,380万円増加）

翌年度繰越収支差額の44億 4,875万円は、2015（平成27）年度事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額です。

2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、50億 3,048万円で予算と比較して2億 707万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では15億 6,937万円の増額となっています。

2015（平成27）年度 資金収支計算書

2015（平成27）年 4月 1日から
 2016（平成28）年 3月 31日まで

収入の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,188,724	1,185,932	2,792	1,185,932	1,160,750	25,182
手数料収入	18,791	17,092	1,699	17,092	19,172	△ 2,080
寄付金収入	86,060	109,907	△ 23,847	109,907	52,272	57,635
補助金収入	962,933	1,024,545	△ 61,612	1,024,545	555,319	469,226
資産売却収入	100,000	100,385	△ 385	100,385	5,444	94,941
付随事業・収益事業収入	38,060	32,065	5,995	32,065	35,324	△ 3,259
受取利息・配当金収入	5,000	5,792	△ 792	5,792	9,772	△ 3,980
雑収入	86,180	92,655	△ 6,475	92,655	171,590	△ 78,935
借入金等収入	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	10,000	1,090,000
前受金収入	488,149	446,816	41,333	446,816	323,470	123,346
その他の収入	896,618	984,878	△ 88,260	984,878	942,740	42,138
資金収入調整勘定 ^{*1}	△ 848,027	△ 833,398	△ 14,629	△ 833,398	△ 525,664	△ 307,734
前年度繰越支払資金	700,923	763,818	△ 62,895	763,818	700,923	62,895
資金収入の部合計	4,823,411	5,030,487	△ 207,076	5,030,487	3,461,112	1,569,375

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、11億 8,593万円（予算比 279万円減、前年比 2,518万円増）で、学生生徒児童園児数は、1,786人です。（5月1日現在：前年比 48人増）
- ② 『手数料収入』は、1,709万円（予算比 169万円減、前年比 208万円減）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、1億 990万円（予算比 2,384万円増、前年比 5,763万円増）で、特別寄付収入の「創立 130周年記念事業募金」に、8,070万円のご寄付をいただきました。
- ④ 『補助金収入』は、10億 2,454万円（予算比 6,161万円増、前年比 4億 6,922万円増）でした。増減の内訳は次のとおりです。
 - ・国庫補助金収入 6億 2,453万円（予算比 6,386万円増、前年比 4億 1,300万円増）

(内 キャンパス整備マスタープランに係る補助金 4億 3,050万円)

- ・石川県補助金収入 3億 7,138万円 (予算比 1,213万円減、前年比 5,566万円増)
- ・金沢市補助金収入 1,890万円 (予算比 437万円増、前年比 85万円減)
- ・その他地方公共団体補助金収入 870万円 (予算比 450万円増、前年比 110万円増)
- ・その他補助金収入 101万円 (予算比 101万円増、前年比 30万円増)

増加の主な要因は、キャンパス整備マスタープランに係る耐震改修・改築補助金によるものです。

- ⑤ 『資産売却収入』は、長期保有有価証券・特定資産(公社債)が償還基準為替レートに達し償還されたことにより、1億38万円(予算比38万円増、前年比9,494万円減)となりました。
- ⑥ 『付随事業・収益事業収入』は、3,206万円(予算比599万円減、前年比325万円減)で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。
- ・補助活動収入 1,924万円 (予算比964万円減、前年比967万円減)
 - ・受託研究費収入 790万円 (予算比400万円増、前年比215万円増)
 - ・公開講座等収入 492万円 (予算比35万円減、前年比426万円増)
- ⑦ 『受取利息・配当金収入』は、579万円(予算比79万円増、前年比397万円減)となりました。長期保有有価証券・特定資産(公社債)が償還基準為替レートに達し償還されたことにより減額になりました。
- ⑧ 『雑収入』は、9,265万円(予算比647万円増、前年比7,893万円減)となりました。前年度末は退職交付金収入が多く、「退職金社団(財団)交付金収入」の差異により減少しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、11億円(予算比差異なし、前年比10億9,000万円減)で、キャンパス整備マスタープラン事業のため、日本私立学校振興・共済事業団より11億円の長期借入(20年返済)を実施しました。
- ⑩ 『前受金収入』は、4億4,681万円(予算比4,133万円減、前年比1億2,334万円増)で、2016(平成27)年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2016(平成28)年度授業料等を2015(平成27)年度に受け入れたものです。大学・短期大学部の入学者及び在学生の授業料等の納期期日による差異です。
- ⑪ 『その他収入』は、9億8,487万円(予算比8,826万円増、前年比4,213万円増)で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。引当特定資産の定期預金等の組み替えにより増加しました。
- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△8億3,339万円(予算比1,462万円増、前年比3億773万円減)となりました。内訳は、「期末未収入金」(資金の受入が次年度になるもの)が、5億1,164万円、「前期前受金」(前年度に資金の受入を済ませているもの)3億2,175万円でした。

- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2014（平成26）年度から繰り越された支払資金で、7億6,381万円となっています。これは、2014（平成26）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

支出の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人 件 費 支 出	1,138,193	1,144,146	△ 5,953	1,144,146	1,258,533	△ 114,387
教 育 研 究 経 費 支 出	438,297	507,524	△ 69,227	507,524	391,341	116,183
管 理 経 費 支 出	192,068	186,168	5,900	186,168	189,459	△ 3,291
借 入 金 等 利 息 支 出	460	4,173	△ 3,713	4,173	851	3,322
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	0	10,000	△ 10,000
施 設 関 係 支 出	2,070,413	1,806,099	264,314	1,806,099	30,212	1,775,887
設 備 関 係 支 出	18,990	57,744	△ 38,754	57,744	103,210	△ 45,466
資 産 運 用 支 出	288,484	322,609	△ 34,125	322,609	265,205	57,404
そ の 他 の 支 出	632,584	746,335	△ 113,751	746,335	683,448	62,887
予 備 費	331		331			
資 金 支 出 調 整 勘 定 *2	△ 105,633	△ 134,253	28,620	△ 134,253	△ 234,965	100,712
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	149,224	389,941	△ 240,717	389,941	763,818	△ 373,877
資 金 支 出 の 部 合 計	4,823,411	5,030,487	△ 207,076	5,030,487	3,461,112	1,569,375

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

- ① 『人件費支出』は、11億4,414万円（予算比 595万円増、前年比 1億1,438万円減）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・教員人件費支出 8億835万円（予算比 1,019万円減、前年比 623万円減）
- ・職員人件費支出 2億5,779万円（予算比 1,625万円増、前年比 2,171万円減）
- ・役員報酬支出 159万円（予算比 11万円減、前年比 差異なし）
- ・退職金支出 7,640万円（予算比差異なし、前年比 8,643万円減）

- ② 『教育研究経費支出』は、5億752万円（予算比 6,922万円増、前年比 1億1,618万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・「消耗品費支出」 4,596万円（予算比 990万円減、前年比 279万増）
- ・「光熱水費支出」 4,367万円（予算比 896万円減、前年比 539万円減）
- ・「修繕費支出」 1億4,035万円（予算比 9,535万円増、前年比 1億2955万円増）
- ・「研修費・会費支出」 138万円（予算比 933万円減、前年比 33万円減）
- ・「賃借料支出」 864万円（予算比 663万円減、前年比 26万円減）
- ・「報酬・手数料支出」 1億1,077万円（予算比 956万円増、前年比 1,431万円減）
- ・「雑費支出」 664万円（予算比 745万円減、前年比 102万円増）

上記のうち主に「消耗品費支出」「研修費・会費支出」「雑費支出」は予算計上の際に執行内容が不明確な場合に使用した科目のため、実際の経費執行時に各科目に振替したための差異

です。「光熱水費支出」は経費節減努力及び原油価格下落に伴う減少です。「修繕費支出」はキャンパス整備マスタープラン事業経費を予算上「建物」で計上したこと、及び会計処理を行う上で明細毎に経費に振替したことによる増加です。「賃借料支出」は会計処理を「長期未払金支出」及び「未払金利息支出」に変更したための減少です。

- ③ 『管理経費支出』は、1億8,616万円（予算比590万円減、前年比329万円減）となりました。予算等と比較して差異の大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年と比較して差異の特に大きい勘定

- ・「修繕費支出」 988万円（予算比552万円増、前年比142万円減）

上記のうち主に「修繕費支出」キャンパス整備マスタープラン事業経費を予算上「建物」で計上したこと、及び会計処理を行う上で明細毎に経費に振替したことによる増加です。

- ④ 『借入金利息支出』は、417万円（予算比371万円増、前年比332万円増）となりました。

「賃借料支出」の会計処理を「長期未払金支出」及び「未払金利息支出」に変更したための増加です。

- ⑤ 『借入金等返済支出』は、0万円（予算比差異なし、前年比1,000万円減）で、本年度は短期借入金を行いませんでした。

- ⑥ 『施設関係支出』は、18億609万円（予算比2億6,431万円減、前年比17億7,588万円増）

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・「建物支出」 13億3,902万円（予算比7億1,617万円減、前年比13億1,075万円増）
- ・「構築物支出」 1,529万円（予算比7万円増、前年比1,334万円増）
- ・「建設仮勘定」 4億5,178万円（予算比4億5,178万円増、前年比4億5,178万円増）

上記の「建物支出」及び「建設仮勘定支出」は主にキャンパス整備マスタープラン事業による、各部局の耐震改修・改築工事を実施したことによります。事業の内訳は以下のとおりです。

キャンパス整備マスタープラン事業 1,887,444千円

大学・短期大学部 本館・体育館 耐震改修工事

中学校・高等学校 第2体育館建設工事

〃 新栄光館Ⅰ期工事

※ 新栄光館Ⅱ期工事は建築中です。

小学校 新特別教室及び新職員室棟建設工事

扇が丘幼稚園 耐震改築工事

「構築物支出」は三小牛キャンパス受水槽新設工事 1,296万円になります。

- ⑦ 『設備関係支出』は、5,774万円（予算比3,875万円増、前年比4,546万円減）となりました。内訳は教育研究用機器備品支出3,784万円、図書支出844万円、教育用ソフトウェア支出709万円、管理用ソフトウェア支出1,074万円となっています。教育研究用機器備品支出はキャンパス整備マスタープラン事業に係る備品によるもの、管理用ソフトウェア支出は財務及び学納金システム導入によるものです。

- ⑧ 『資産運用支出』は、3億2,260万円（予算比3,412万円増、前年比5,740万円増）となり

ました。予算差異は、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の満期によるものです。

- ⑨ 『その他の支出』は、7億4,633万円（予算比1億1,375万円増、前年比6,288万円増）となりました。主には「前期末未払金支払支出」2億1,346万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」4億8,380万円です。
- ⑩ 『予備費』は1,500万円を計上していましたが、「教育 消耗品費」「教育 旅費交通費」「教育 修繕費」「教育 通信運搬費」「教育 賃借料」「教育 報酬・手数料」「管理 報酬・手数料」「建物支出」「教育研究用機器備品」に1,466万円を流用しました。
- ⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2015（平成27）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、1億3,425万円あったことを示す控除項目で、内訳は主に2015（平成27）年度末退職者の退職金と年度末諸経費に係る「期末未払金」1億3,335万円があります。
- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は3億8,994万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

3) 活動区分資金収支計算書の状況

2015（平成27）年度 活動区分資金収支計算書

2015（平成27）年 4月 1日から
2016（平成28）年 3月 31日まで

科 目		予算比較			
		予算	決算	差異	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	1,188,724	1,185,932	2,792
		手数料収入	18,791	17,092	1,699
		特別寄付金収入	5,000	5,750	△ 750
		一般寄付金収入	14,170	16,122	△ 1,952
		経常費等補助金収入	522,321	573,598	△ 51,277
		付随事業収入	38,060	32,066	5,994
		雑収入	86,182	92,655	△ 6,473
		教育活動資金収入計	1,873,248	1,923,215	△ 49,967
	支出	人件費支出	1,138,193	1,144,147	△ 5,954
		教育研究経費支出	430,905	507,524	△ 76,619
		管理経費支出	189,180	186,168	3,012
		教育活動資金支出計	1,758,278	1,837,840	△ 79,562
	差引		114,970	85,375	29,595
	調整勘定等		111,766	129,525	△ 17,759
教育活動資金収支差額		226,736	214,900	11,836	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	66,890	88,035	△ 21,145
		施設設備補助金収入	440,610	450,947	△ 10,337
		施設設備売却収入	0	385	△ 385
		減価償却引当特定資産取崩収入	6,514	6,514	0
		施設整備等活動資金収入計	514,014	545,881	△ 31,867
		施設関係支出	2,067,976	1,806,099	261,877
	支出	設備関係支出	17,037	57,744	△ 40,707
		減価償却引当特定資産繰入支出	6,514	11,508	△ 4,994
		施設整備等活動資金支出計	2,091,527	1,875,351	216,176
		差引	△ 1,577,513	△ 1,329,469	△ 248,044
	調整勘定等		△ 407,728	△ 425,517	17,789
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,985,241	△ 1,754,986	△ 230,255
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 1,758,505	△ 1,540,086	△ 218,419
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,100,000	1,100,000
退職給与引当特定資産売却収入			100,000	100,000	0
退職給与引当特定資産取崩収入			257,000	257,900	△ 900
第3号基本金引当特定資産取崩収入				501	△ 501
預り金受入収入			462,789	497,847	△ 35,058
立替金回収収入			0	49,879	△ 49,879
仮払金回収収入			0	1,455	△ 1,455
仮受金受入収入			0	456	△ 456
小計		1,919,789	2,008,038	△ 88,249	
支出		受取利息・配当金収入	5,000	5,792	△ 792
		その他の活動資金収入計	1,924,789	2,013,830	△ 89,041
		退職給与引当特定資産繰入支出	281,970	310,000	△ 28,030
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	1,101	△ 1,101
		預り金支払支出	420,553	483,801	△ 63,248
	立替金支払支出	0	46,635	△ 46,635	
仮払金支払支出	0	1,455	△ 1,455		
仮受金支払支出	0	456	△ 456		
小計	702,523	843,448	△ 140,925		
借入金等利息支出	460	4,173	△ 3,713		
その他の活動資金支出計	702,983	847,621	△ 144,638		
差引	1,221,806	1,166,209	55,597		
調整勘定等		0	0	0	
その他の活動資金収支差額		1,221,806	1,166,209	55,597	
予備費		15,000	---	---	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 551,699	△ 373,877	△ 177,822	
前年度繰越支払資金		700,922	763,818	△ 62,896	
翌年度繰越支払資金		149,223	389,941	△ 240,718	

2015（平成27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。よって、今回の事業報告書では当該計算書の対前年比は記載致しません。

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等の活動」「その他の活動」に区分し、3つの区分のどの活動から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したか学校の「資金体質」を示す計算書になります。

「教育活動による資金収支」は2億 1,480万円の資金増加です。「施設設備等活動による資金収支」は、キャンパス整備マスタープラン事業により17億 5498万円の資金の減少です。「その他の活動による資金収支」は日本私立学校振興・共済事業団からの資金の借入等のため11億 6,631万円の資金増加です。翌年度繰越支払資金は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金及び貸借対照表における現預金勘定と同額になります。

4) 事業活動収支計算書の状況

2015（平成27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、今回の事業報告書では当該計算書の対前年比は記載致しません。

2015（平成27）年度 事業活動収支計算書

2015（平成27）年 4月 1日から
2016（平成28）年 3月 31日まで

収入の部

科 目	予算比較				
	予算	決算	差異		
教育活動収入の部	学生生徒納付金	1,188,724	1,185,932	2,792	
	手数料	18,791	17,092	1,699	
	寄付金	19,170	21,872	△ 2,702	
	経常費等補助金	522,321	573,598	△ 51,277	
	付随事業収入	38,060	32,065	5,995	
	雑収入	86,182	94,351	△ 8,169	
	教育活動収入計	1,873,248	1,924,910	△ 51,662	
	事業活動支出の部	人件費	1,140,204	1,222,150	△ 81,946
		教育研究経費	631,186	675,866	△ 44,680
		管理経費	208,150	206,903	1,247
		徴収不能額等	0	2,315	△ 2,315
		教育活動支出計	1,979,540	2,107,234	△ 127,694
	教育活動収支差額	△ 106,292	△ 182,324	76,032	
教育活動外収支	受取利息・配当金	5,000	5,792	△ 792	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	5,000	5,792	△ 792	
	借入金等利息	460	4,173	△ 3,713	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外収支差額	460	4,173	△ 3,713	
	教育活動外収支差額	4,540	1,619	2,921	
	経常収支差額	△ 101,752	△ 180,705	78,953	

特別収支	資産売却差額	75,390	75,740	△ 350
	その他の特別収入	507,500	539,740	△ 32,240
	特別収入計	582,890	615,480	△ 32,590
	資産処分差額	22,575	65,550	△ 42,975
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	22,575	65,550	△ 42,975
	特別収支差額	560,315	549,930	10,385
	予備費	4,721	---	---
	基本金組入前当年度収支差額	347,550	369,225	△ 21,675
	基本金組入額合計	△ 1,591,436	△ 448,168	△ 1,143,268
当年度収支差額	△ 1,243,886	△ 78,943	△ 1,164,943	
前年度繰越収支差額	△ 4,140,857	△ 4,394,949	254,092	
基本金取崩額	0	25,142	△ 25,142	
翌年度繰越収支差額	△ 5,384,743	△ 4,448,750	△ 935,993	
(参考)	事業活動収入計	2,461,138	2,546,182	△ 85,044
事業活動支出計	2,007,296	2,176,957	△ 169,661	

【事業活動収支計算書の概要】

2015（平成27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。この事業活動収支計算書は学校本業としての収支バランスを示す「教育活動収支」、財務活動の収支バランスを示す「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを示す「特別収支」で構成されています。

「教育活動収支」は△1億 8,232万円です。これは、退職給与引当金繰入額 7,800万円、及びキャンパス整備マスタープラン事業において経費として処理した修繕費が約1億円が主な要因となります。

「教育活動外収支」は、受取利息・配当金及び借入金等利息を計上しており、161万円です。

「特別収支」は、主に資産売却及び処分差額、施設設備に関する寄付金・補助金で構成されています。2015（平成27）年度はキャンパス整備マスタープラン事業における補助金及び施設・設備の処分差額、創立130周年記念事業募金、公社債が償還基準為替レートに達し償還されたことにより資産売却差額を計上し、5億4,993万円のプラスとなりました。

基本金組入前当年度収支差額（以前の会計基準における帰属収支差額）は特別収支の大きなプラスにより、3億6,922万円となりました。当年度収支差額（以前の会計基準における消費収支差額）については△7,894万円です。

以下に活動区分収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある以下の科目について説明します。

- ① 『寄付金』については、活動区分収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、事業活動収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2015（平成27）年度には現物による寄付が特別収支で75万円が当該金額が活動区分収支計算書の「教育活動による資金収支」「施設設備等活動による資金収支」より多くなっています。
- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資産を売却した際に生じた売却益が計上されています。本年度は、主に公社債が償還基準為替レートに達し償還されたことにより売却益が7,574万円計上されています。
- ③ 『雑収入』については、活動区分収支計算書の同科目と比して、169万円多く計上されています。これは、事業活動収支計算書では資金の流れのない「徴収不能引当金戻入」があったためです。
- ④ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金4億4,816万円組入れています。
- ⑤ 『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」7,800万円が事業活動収支計算書に計上されています。
- ⑥ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の1億6,834万円が事業活動収支計算書には計上されています。
- ⑦ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」2,078万円の計上と、事業活動収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として32万円が資産計上されています。
- ⑧ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、活動区分収支計算書ではその概念がありません。

内訳として、「施設処分差額」はキャンパス整備マスタープラン事業による校舎棟解体分として6,303万円、「設備処分差額」として教育研究用及びその他の機器備品処分並びに図書処分差額251万円を計上しています。

2. 経年比較

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2011(H23) 年度末	2012(H24) 年度末	2013(H25) 年度末	2014(H26) 年度末	本年度末
固定資産	4,485,585	4,380,125	3,967,186	3,916,445	5,559,415
流動資産	391,754	467,302	800,671	939,489	902,753
資産の部合計	4,877,338	4,847,427	4,767,857	4,855,934	6,462,169
固定負債	429,546	466,352	462,425	393,510	1,584,983
流動負債	347,564	583,246	535,664	612,121	657,656
負債の部合計	777,110	1,049,598	998,089	1,005,631	2,242,639
基本金	8,037,540	8,075,972	8,163,422	8,245,252	8,668,279
繰越収支差額	△ 3,937,311	△ 4,278,143	△ 4,393,654	△ 4,394,949	△ 4,448,751
純資産の部合計	4,100,228	3,797,829	3,769,768	3,850,303	4,219,529
負債及び純資産の部合計	4,877,338	4,847,427	4,767,857	4,855,934	6,462,168

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	2013(H25) 年度	2014(H26) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,044,073	1,003,566	1,121,284	1,160,751	1,185,932
手数料収入	15,337	19,125	18,284	19,172	17,092
寄付金収入	25,531	29,233	30,783	52,272	109,907
補助金収入	433,292	417,410	510,304	555,319	1,024,545
資産売却収入	832	7,749	471,772	5,444	100,385
付随事業・収益事業収入	40,540	34,885	38,828	35,324	32,065
受取利息・配当金収入	16,283	19,876	26,574	15,979	5,792
雑収入	15,060	159,536	82,150	165,382	92,655
借入金収入	40,000	60,000	60,000	10,000	1,100,000
前受金収入	239,184	289,765	348,477	323,470	446,816
その他の収入	680,402	646,554	794,020	942,740	984,878
資金収入調整勘定	△ 280,155	△ 394,198	△ 382,927	△ 525,664	△ 833,398
前年度繰越支払資金	621,600	375,313	307,367	700,923	763,817
収入の部合計	2,891,980	2,668,815	3,426,916	3,461,111	5,030,487

(単位：千円)

支出の部	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	2013(H25) 年度	2014(H26) 年度	本年度
人件費支出	1,187,541	1,287,828	1,144,047	1,258,533	1,144,146
教育研究経費支出	330,487	339,959	360,290	391,341	507,524
管理経費支出	172,268	161,208	162,841	189,459	186,168
借入金等利息支出	363	1,466	1,349	851	4,173
借入金等返済支出	40,000	60,000	60,000	10,000	0
施設関係支出	14,280	15,931	5,438	30,212	1,806,099
設備関係支出	57,926	52,692	86,757	103,210	57,744
資産運用支出	127,554	135,351	281,473	265,205	322,609
その他の支出	634,007	545,374	734,062	683,448	746,335
資金支出調整勘定	△ 47,759	△ 238,362	△ 110,263	△ 234,965	△ 134,253
次年度繰越支払資金	375,313	307,367	700,923	763,818	389,941
支出の部合計	2,891,980	2,668,815	3,426,916	3,461,111	5,030,487

3) 活動区分収支計算書

2015（平成27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、今回の事業報告書では当該計算書の経年比較の記載はいたしません。

4) 事業活動収支計算書

2015（平成27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、今回の事業報告書では当該計算書の経年比較の記載はいたしません。

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	2013(H25) 年度	2014(H26) 年度	本年度
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 16.00	△ 17.76	△ 1.49	3.80	14.50
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	120.58	120.48	106.44	100.06	103.76
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	63.59	58.95	59.64	54.80	61.42
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.18	77.22	62.46	60.20	63.30
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.99	29.84	27.41	26.14	35.01
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.61	10.39	9.42	9.59	10.72
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	112.71	80.12	149.47	153.48	137.27
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.95	27.64	26.48	26.12	53.15
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	84.07	78.35	79.07	79.29	65.30
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.98	99.68	99.71	99.62	88.09

- **事業活動収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 6.5%です。
- **基本金組入後収支比率**：この比率が 100%を超えると、支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 106.0%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 51.4%です。
- **人件費比率**：人件費は、経常支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 48.3%です。
- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も計上収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 36.4%です。
- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 7.3%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 255.0%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 16.7%です。
- **純資産構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 85.7%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は 100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2014（平成26）年度）は 97.0%です。

4. その他

1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時 価	計上科目
債券	仕組債	1口	24,070,000	45,115,000	退職給与引当特定資産
株式	㈱ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券(長期保有)
			24,320,000	45,365,000	

2) 借入金の状況

本年度、キャンパス整備マスタープラン事業のため、日本私立学校振興・共済事業団より 11 億円の長期借入(20年返済)を実施しました。

3) 学校債の状況

学校債は発行していません。

4) 寄付金の状況

寄付の種類		金 額	摘 要
一般寄付金	後援会・父母会等寄付金	9,420,475 円	
	教育振興資金基金募金	5,596,352 円	
	北陸学院賛助金募金	1,105,000 円	
	その他一般募金	0 円	
	一般寄付金 計	16,121,827 円	
寄 特 付 別 金	後援会・父母会等寄付金	5,750,363 円	
	創立130周年記念事業募金	88,035,160 円	
	特別寄付金 計	93,385,523 円	
寄 現 付 物 金	現物寄付	758,309 円	
	現物寄付金 計	758,309 円	
寄付金 合計		110,265,659 円	

5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金、文部科学省大学間連携共同教育推進事業、同私立大学等経営強化集中支援事業、同私立学校施設整備費補助金、同私立幼稚園施設整備費補助金、石川県私立高等学校経常費補助金、同私立小学校中学校経常費補助金、同私立幼稚園経常費補助金、同私立高等学校等授業料減免補助金、同私立高等学校入学金軽減補助金、同私立高等学校特色教育推進補助金、同私学振興資金利子補給金、同幼児教育緊急環境整備補助金、同私立幼稚園障害児就園対策補助金、同私立幼稚園子育て支援推進費補助金、同私立幼稚園預かり保育推進費補助

金、同体育施設等整備費補助金、同私立高等学校等施設整備費補助金、同私立幼稚園教育環境整備費補助金、金沢市私立高等学校運営費補助金、同私立中学校運営費補助金、同私立小学校運営費補助金、同私立幼稚園運営費補助金、同私立幼稚園就園奨励費補助金、同結核予防対策事業補助金、同私立幼稚園における健康診断に係る補助金、同保存樹管理奨励費、野々市市私立幼稚園就園奨励費補助金、白山市私立幼稚園就園奨励費補助金、野々市市私立幼稚園運営費補助金、全国栄養士養成施設協会助成金、日本フードスペシャリスト協会助成金、大学コンソーシアム石川県外進学説明会出展助成補助金、同地域課題研究ゼミナール補助金、羽咋市就職合宿支援助成補助金、志賀町地域交流型合宿等事業補助金

6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	扇が丘幼稚園園舎改築工事（追加分）	367,200円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。また、提示された見積書が300万円以上であった場合、指名競争入札により施設補修の委託を決定している。

8) 競争的方法による業者選定（1事業 300万円以上の工事等を表示）

- 1 大学・短期大学 耐震改修工事（本館・体育館）
5社による競争：兼六建設株式会社に落札
- 2 大学・短期大学 化学実験室改修工事
3社による競争：兼六建設株式会社に落札
- 3 大学・短期大学 番匠鐵雄記念礼拝堂 エアコン設置工事
3社による競争：兼六建設株式会社に落札
- 4 大学・短期大学 国際交流研修センター外壁修繕工事
3社による競争：キリヤマに落札
- 5 三小牛キャンパス 受水槽新設工事
3社による競争：昌和管工株式会社に落札
- 6 高等学校・中学校 栄光館改築工事（Ⅰ期）
5社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札
- 7 高等学校・中学校 栄光館改築工事（Ⅱ期）
5社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札
- 8 高等学校・中学校 第2体育館新築工事
5社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札

- 9 高等学校・中学校 既設校舎改修工事
3社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札
- 10 高等学校・中学校 特別教室改修工事
3社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札
- 11 小学校 新特別教室及び新職員室棟建設工事
5社による競争：兼六建設株式会社に落札
- 12 扇が丘幼稚園 耐震改築工事
5社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札
- 13 扇が丘幼稚園 外構工事
3社による競争：北川ヒューテック株式会社に落札

以上